

CFA 協会ブログ

No. 551

2021 年 11 月 9 日

ESG 開示：第三者保証は信頼構築にどのように役立つか？

ESG Disclosure: How Can External Assurance Help Build Trust?

ウスマン・ハイアット、クブラ・コルデミール *(Usman Hayat, CFA and Kübra Koldemir)*

信頼は経済の潤滑剤です。

監査法人による財務諸表の監査が義務付けられていますが、それは信頼性を築くためという非常に大きな理由があります。

サステナビリティレポートや ESG（環境・社会・ガバナンス）レポートも、信頼性を高めるために外部保証を受けています。国際会計士連盟（IFAC）と国際公認会計士協会が最近発表したレポート「[The State of Play in Sustainability Assurance](#)」によると、22 の国・地域の 1,400 社のうち 91%が何らかのサステナビリティ情報を報告し、51%が何らかの保証を受けています。

問題は、最も先進的な保証形態である外部監査が信頼性の欠如に苦しんでいる中で、ESG 保証はどのようにして ESG 開示に対する信頼を築くことができるのかということです。それとも、ESG 保証は同じ過ちを繰り返し、新しいボトルに入った古いワイン（外見は新しいが中身は古い物）になってしまうのでしょうか？

企業の不祥事が相次ぐ中、フィナンシャル・タイムズ紙が「[規制当局、投資家、一般市民は、監査市場に対する信頼を失っている](#)」と公式に発表したのは昔の話ではありません。このような監査に対する言及は初めてではなく、これが最後ではないでしょう。しかし、ESG の保証に関しては、必要な検証を行う機関として多くの人が伝統的な監査法人以外に求めています。

保証機関として伝統的な監査法人以外を起用することは良い第一歩ではありますが、それだけでは十分ではないかもしれません。結局のところ、外部保証には、例えば報告義務のある企業や投資家など、外部監査と同じ多くのステークホルダーが存在します。さらに、サステナビリティや ESG 投資は、グリーンウォッシュの疑いですでに激しい批判にさらされています。したがって、外部監査の信頼性危機の再来を避けるためには、ESG 保証は別の道を歩む必要があります。

会計や監査の問題とは異なり、ESG 課題は多様です。情報開示と保証は、ほとんどが自主的なものであり、柔軟に対応する余地が残されています。様々なサステナビリティに関する課題を抱え、複数の拠点を持つ企業は、報告対象の項目や地域を自ら選択することができます。実際、特定の基準や地域について報告しないことを選択する企業もあります。ただし、サステナビリティレポートは地域レベルでの報告が重要となります。

「[2020 年サステナビリティ・ガバナンス・スコアカード](#)」は、10 セクター、7 カ国において、1 つ以上のサステナビリティ・インデックスに採用されているサステナビリティ・リーダーを対象としています。その中で、Coca-Cola İçecek (CCI) の統合レポートは、サステナビリティレポートの実践例として参考になります。CCI は、アゼルバイジャン、イラク、ヨルダン、カザフスタン、キルギス、パキスタン、シリア、

タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、そして本拠地であるトルコ向けに、コカ・コーラ社製品のスパークリング飲料とスティル飲料の製造、流通、販売を行っています。CCI はイスタンブール証券取引所に上場しており、サステナビリティに関する結果を事業展開する国ごとに個別に報告しています。2011 年から 2020 年までの間は、水とエネルギーの使用量などについて外部保証を取得しました。

2020 年の報告書とそれ以前の CCI のサステナビリティ報告書は、GRI スタンダード (Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト (the United Nations Global Compact)、UN Women エンパワーメント・プログラム (United Nations Women Empowerment Program)、AA1000、ISAE 3000 など、さまざまなフレームワークや基準を参照しています。保証機関による報告書は「限定保証」を与える傾向にあり、選択された情報がすべての重要な側面において、「CCI が社内で開発した報告基準に従って」表示されていないことを示唆するものは何も生じていない、と述べています。

外部監査はサステナビリティ保証とは異なります。報告基準は定義されており、また、義務であるため、特定の項目だけを選択できるものではありません。CCI の 2020 年監査報告書では、連結財務諸表がトルコ資本市場委員会の会計基準に準拠して作成されていることが明記されています。また、適用される監査基準に基づいて監査が行われ、連結財務情報が「すべての重要な点において公正に表示されている」ことを証明しています。

ESG 報告書やサステナビリティ報告書を法域内および法域間で比較可能にするためには、強固なグローバルスタンダードが必要です。残念なことに、このような基準の開発は 1 世代の大部分にわたって続いており、終わりが見えません。最初の [GRI ガイドライン](#)は

2000 年に発行され、サステナビリティレポートの枠組みを確立しました。2004 年には、ACCA (Association of Chartered Certified Accountants) が発表したレポート The Future of Sustainability Assurance にて、Generally Accepted Accounting Principles for Sustainability (GAAPS) と Generally Accepted Assurance Standards for Sustainability (GAASS) の補完的な必要性が強調されました。2021 年になると、[国際サステナビリティ基準委員会 \(ISSB\)](#) が設立されましたが、まだ多くの作業が必要です。

[サステインファイナンス \(SustainFinance\)](#) では、現在の状況は、ESG 保証を正しい方向に導くための一生に一度の機会だと考えています。ESG 保証が進化し、外部監査に追いつくにつれ、現在、外部監査を悩ませているような信頼の欠如を生じさせないために、以下の 4 つの問題を解決する必要があります。

1. ESG 保証は、独立性を維持しなければならなりません。

独立性は外部保証の礎であるというコンセンサスは明確です。しかし、監査の実務では、直感的に理解しにくい独自の独立性の概念が作られています。監査人は、監査人を任命し、報酬を支払い、ビジネスを紹介し、場合によっては解雇する立場の企業から本当に独立できるのでしょうか？答えは明白です。そうではありません。もちろん、監査人は長い間、「それでなぜダメなのか」という答えでした。

2. ESG 保証は、監査のような定型的な意見の提供を超えるものでなければなりません。

世界的な金融危機 (GFC : global financial crisis) の発生後、非常に長い時間を要して、監査の実務では監査報告書に監査上の重要事項を記載するようになりました。ESG 保証機関は、重要な保証事項についてのコメントを速やかに提供することが望ましいでしょ

う。

3. ESG 保証では、経営陣によるサステナビリティ報告書についての遵守宣誓を要求しなければなりません。

これらの報告書には、CEO 及び関連する取締役会メンバーが署名した自己確認書を添付し、報告書には重要な真実、すべての真実、そして真実のみが記載されている旨を宣誓する必要があります。

4. ESG 保証機関は、規制当局の監視を受ける準備と意思がなければなりません。

外部監査とは異なり、ESG 保証は、自己規制という長期にわたる失敗の歴史をなぞる必要はありません。ステークホルダーが「誰が監査人を監査するのか」と質問する際、ESG 保証機関の答えは、独立した規制当局であるべきですが、それは既存の監査規制当局と同じかもしれません。

つまり、持続可能な信頼を築くこと、それはあらゆる側面から野心的な課題ではありますが、そのために ESG 保証は外部監査の知識と経験を再現しつつ、その落とし穴を回避する必要があるのです。

この記事を読んでいただけたら、[Enterprising Investor](#) の購読をお勧めします。

執筆者

ウスマン・ハイアット、クブラ・コルデミール

(翻訳者：井上佐知子)

英文オリジナル記事

<https://blogs.cfainstitute.org/investor/2021/11/09/esg-disclosure-how-can-external-assurance-help-build-trust/>

注) 当記事は CFA 協会 (CFA Institute) のブログ記事を日本 CFA 協会が翻訳したものです。日本語版お

よび英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先します。記事内容は執筆者の個人的見解であり、投資助言を意図するものではありません。また、必ずしも CFA 協会または執筆者の雇用者の見方を反映しているわけではありません。